

経営資源を守り取引先との信頼を強化する ファブリケーターのための事業継続計画を学ぶ

一般社団法人
山梨県鉄構溶接協会

近年、地震だけでなく、気候変動による風水害、感染症やコンピュータウイルスなど、企業を取り巻く様々な経営リスクが高まっている。ファブリケーター（鋼構造物の躯体となる鉄骨を製造する事業者）の団体である（一社）山梨県鉄構溶接協会（仲山一仁会長 56社）は、1月26日にアピオ甲府で事業継続計画（BCP）を学ぶ研修会を開催し、会員企業の経営者ら31名が参加した。

協会の上部団体である全国鐵構工業協会（全構協）の関東支部の1都9県の間では、「大規模災害時における相互支援協定」を締結しているが、災害時には県内の各会員企業が一刻も早い通常営業への復帰を実現できることが必須であるとして本研修会を企画した。



中小企業基盤整備機構
喜安氏

研修会は、（独法）中小企業基盤整備機構の喜安英伸氏を講師に、山梨県の災害の特徴と対策、BCP策定の意義とメリット、具体的な作成手法について説明

があった。喜安氏は「BCPが普及しないのは、企業の事業活動



多くの会員企業経営者らが参加した

や業績に直接のメリットが感じられないから。企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中で、BCPの策定は経営資源のヒト・モノ・カネ・情報を守り、取引先やメインバンクなどステークホルダーに信頼や安心を与えられる。」と説明した。後半では、全構協が作成した業界独自の「ファブリケーターのための事業継続計画（BCP）」のひな形を使って、参加者が各社独自の計画の作成を体験した。

仲山会長は、「BCP策定は、事業の早期復旧のみならず、地域社会への貢献という点でも重要。会員企業がひな形に沿って作成する過程で、自社の経営資源を見直す機会となり、長期的な企業体質の強化も図れる。一社でも多くが作成できるよう協会として推進していきたい。」としている。

